

議長定例記者会見の概要 (1月臨時会)

日 時：令和4年1月21日(金)
10時30分～11時03分

場 所：議長応接室



【議長発言】

(中野議長)

本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。

今回の臨時会は、国が昨年末に決定した令和3年度補正予算に係るものと、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算で、300億円を超えるものとなっております。

国はこの補正予算を、15か月予算とか16か月予算と言いますが、我々からすれば14か月予算になります。なので、先ほど知事が挨拶に来られた際に、急いで執行してほしいと、直接申し上げておきました。

新型コロナウイルスについては、感染が急拡大をしていて、非常に心配をいたしております。まん延防止のために、ワクチン接種やマスクの着用といった感染防止対策を、我々議員も含めて、みなさん励行することをお願いしたいです。

2月定例会が来月開会しますが、コロナ対策については、恐らくそこで出てくる来年度予算の中に引き続き入ってくると思いますし、当年度の補正予算という形で出てくる

かもしれません。どのような形で出てくるかわかりませんが、万全な対策をとっていただきたいと思っていますところです。

コロナ対策予算についてはこの1年間、臨時会でも審議しております。他の県がどういふふうにやっているのかわかりませんが、宮崎県では、知事が我々議員の立場を理解していただいている、臨時会を開催してコロナ対策予算を議会で審議して決めています。今回の大型補正予算は、公共事業が中心でしたけれども、これも、恐らくほかの県は、2月定例会の補正として組むのではないだろうかと思います。宮崎県でも例年はそのような形になっています。先ほど知事に急いで執行してほしいと申し上げたのは、2月定例会で審議する例年と比べて、今回は2か月余裕があって14か月予算になるわけですから、執行を急ぐことで、コロナ後の景気対策にもなるためです。国が早々に臨時国会を開いて補正予算を組んだのも、そういった経済対策の思惑があったることだと思っていますので、お金がどんどん市中に回るようにしていただきたいなと考えております。

以上です。

【質疑応答】

(宮崎日日新聞)

今回の補正はかなり大型で、そのうちコロナ関連でも、経済対策の予算がありましたけれども、感染の収束を見据えた、商品券や観光回復事業といったもので、すぐに執行されるようなものではなかったと思います。

この1年いろんな観光事業や経済対策に予算をつぎ込んでいますが、効果の検証がなかなか出来ないまま、次の予算が組まれてきているため、審議する上で大変なのかなと思ったのですが、議会側としてはその辺の検証であったりとか、今回の予算を審議する上で、どういった視点で対応されたのかを、議長及び副議長にお伺いします。

(中野議長)

今回の補正予算は、景気回復を図ることも前提で、各常任委員会で執行部が説明をして、その下で議論をしてきたものと思います。おっしゃられた観光の問題にしても、経済対策をやっても途中から利用が出来なくなって、景気が持ち直そうとしているところに水を差されたような状況になっております。観光や飲食店ばかりではなくて、全ての産業がそんなふうには、回復の兆しが見えてきたときに、いろいろ制限がかかっている状況です。

国の政策は、都道府県にかなり裁量があって、運用の仕方にも余裕があるようなものになっていますので、宮崎県は早めの対策をとっていると思っています。今回、宮崎県がなぜこんなに早いのかと思うぐらいのタイミングで、まん延防止等重点措置に手を挙げていますが、これもやはり、早く手を打てば早く収まるのではなからうか、という意図なのだと思います。そうしないと、せっかくの大型予算が、なかなか執行できないわけですから。予算を組んだ以上は執行できる環境づくりが必要で、その環境づくりの最大の要因は、感染拡大を早く収束させることだと思っています。また、執行部も早めに準備をして、例えば、公共事業であればすぐにでも入札をして、事業を開始できるよう

な取組をしてほしいと思っております。要は、300億円というお金が、早く市中に回らないといけないわけですからね。そういうことを含めて、知事にも執行を急ぐよう申し上げたところです。

(濱砂副議長)

補正の内容は、防災・減災、国土強靱化が主なものになっているのですが、そのほか、地方創生臨時交付金に関係するものがありました。この臨時交付金はコロナに関連するものであれば何にでも使えるお金であります。だから、即やるべき事業と、将来ウイズコロナでやっていくべき事業との、はっきりした区分けが欲しかった、ということは委員会で議論になったところです。ただ、いずれにしても即座に使わなくてもいいわけで、継続的に使用していくことを考えるべき性質のものもありますので、そういったことを踏まえながら総体的に予算を了承したということだと思っております。例えばホテルへの宿泊や旅費への補助といった、今すぐには執行できないものについては、ちょっと感染が落ち着いたら、しっかりと執行していただきたいと思っております。

(宮崎日日新聞)

今回の臨時会で、都農町のふるさと納税の件について、総務政策常任委員会だけでなく商工建設常任委員会でも議論がありました。制度そのものの瑕疵を指摘する意見もあれば、町の責任であったり、県の責任はどうかというような意見も出ていました。

今回、宮崎牛という、宮崎の冠がついた商品がテーマになったわけです。議長も副議長も宮崎牛生産地からの選出ですが、地元企業のイメージダウンとか、宮崎牛についての悪いイメージが波及してしまうという懸念があるかと思えます。ふるさと納税は国の制度ですが、今後、県議会でも検証とかをしていく必要もあるのかなと思うんですけれども、何かお考えがあれば、お伺いしたいと思えます。

(中野議長)

ふるさととは遠きにありて思うもの、という言葉がありますが、自分はよその土地にいるけれども、ふるさとを思って納税しましょうというのが一つと、そしてそれを受けるふるさとのほうも、納税額の3割以内の返礼品を送ることで、地場産業とか特産品の知名度アップを図ると、大きく二つの狙いがあるわけです。

今回の都農町の件に関しては、ルールを逸脱したもので、宮崎県のみならず、全国の地方自治体の人たちが、非常に困った問題だと思われたらと思います。こういう問題がきっかけで、せつかくのふるさとのための納税制度がなくならないように願っていますし、また、この問題を真摯に受け止めて、都農町はもちろんですが、ほかの市町村も襟を正して、制度の趣旨に沿った対応になっているか省みていただいて、この制度が長く続けばと思っております。その点、都農町の件については、残念な気持ちでいっぱいです。

(濱砂副議長)

ふるさと納税制度は、自分のふるさとを思い起こして、ふるさとに納税をしようという発想から生まれたものですが、現実には日本全国で、自分の自治体のPR合戦になっ

てしまっていて、それがちょっと過剰になってしまったというのが今回の問題かなと思っています。

ただ、1万円の納税だったとして、3,000円しかもらえないところで、業者さんが5,000円の商品を納めるはずがないですよ。総体的に3割で収まったかもしれないけれども、中には5割のケースがあったかもしれないし、2割のケースがあったのかもしれない。そのあたりの事情はわからないのですが、検証をしっかりとすべきだと思います。

どこも、ちゃんと基準を守った上でのふるさと納税であってほしいと思いますので、今後はその問題は、しっかりと対応して、検証していきたいと思います。

(NHK)

まん延防止等重点措置についてですが、今、都城市と三股町が指定されていますけれども、最近の知事会見を聞いていると、今後指定地域が増えていくことも予想されると思います。国の対処方針も変わりつつある中で、時短要請などにより感染拡大を抑えようとしてる現状をどのように見てらっしゃいますか。

(中野議長)

指定されるか指定されないかと言えば、指定されないほうがいいと思うのですが、さっきもちょっと言いましたように、他県の発生状況からすると、宮崎県はちょっと早いのではないかなと思うぐらいのタイミングで重点措置の申請をしました。ただ、都城圏域だけを見るともう全国上位の感染状況でしたから、財源の乏しい宮崎県ですので、これが際限なく広がる前に、国の力を借りて抑え込みたいということだろうと思います。

他の圏域にも、感染がどんどん拡大しつつありますけれども、何とかまん延防止等重点措置によらずに、鎮静化するといいいかなと思っています。ただ、感染者数が厳しくなる前に手を打つために、重点措置適用に手を挙げたわけですから、ほかの地域もすべき時には指定していくべきだとは思っています。医療の逼迫の程度を見ていろいろ対策をするのが本来の在り方ですから、今のところ何とかなっていますが、打てる対策は早くしてもらって、しかし、なるべく重点措置の対象地域にならないように、対策をきちんとしてもらいたいと思っております。

(濱砂副議長)

まん延防止等重点措置の適用はされましたが、次に、知事がどこを対象に指定するかということで、都城市・三股町に続いて、宮崎市や延岡市が検討されているようです。この指定がないと、時短要請への補償や休業補償にあたって問題が出てきますから、いち早く知事はそれを察して、適用を申請されたのだろうと思います。

政策的な今後の動きはちょっとわかりませんが、今の段階では、まだ、休業要請とかは出ておりません。オミクロン株については、感染率は高いけれども重症化率が低いという話もありますが、どの程度のものかというのははっきりしていないみたいで、国もまだ手が打てていない状況です。県としても状況を見ながら、早く景気回復対策を打たないといけないわけで、そういう意味では、経済をストップさせないように、エネルギー

一を与えながら歯車を回していくような政策というのが必要だろうとは思いますが、今後どうされるかはわかりません。

(宮崎日日新聞)

今回に限らずですけれども、この2年間、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言、宮崎独自のものと言うと、赤・オレンジ圏域指定とか、いろんな制度や警戒の呼びかけがありました。制度の中身も若干変わって、まん延防止等重点措置に関しても若干制限が緩和されたりしていますが、県が行う啓発や注意喚起、飲食店へのいろんな制限等について、わかりづらいという声もあると思うんです。実際、行政の呼びかけの手段や伝わり方についてどう思われますか。

(中野議長)

啓発活動は、少し足りないのかなと、今ふと思いました。しかし、今回のように議会を開催することで、コロナに対する予算がこうなったとか、皆さん方が報道してくれることで、いろいろ議会もやってるんだなというふうに伝わりますから、そういったことが啓発につながると思っています。

今は飲食店で酒を提供しないようにとか、時間制限をしたり、呼びかけてやっていますが、これは、伝わっているのではないかなと思います。都城のある議員に、牟田町はどうなっているかと聞いたら、もう寂しくなって、閑古鳥もいないくらい、店も全部閉まっていて大変な状態だから、早く何とかしてもらわないと、飲食業が駄目になると言っていました。お客さんが来ないということは、県の呼びかけを理解されているということだと思います。前は、宮崎市でも闇で開店している店があってクラスターが心配だとか、そういう話がありました。現場は見ていませんが、そういう申入れが我々のところにあったところ。ところが今回の都城では、都城だからかはわからないけれども、かなり要請が徹底されているようで、街に出ていったら大変だということも認識されていると思っています。

一方で今日は、ある県議から、「都城で飲めないから圏域外の隣の町で飲んでいる若い人がいる、という話を聞いたから、議長からも何か言ってくれ」という話がありまして、今から、福祉保健部を呼んで言ってみようと思っています。それが本当の話かどうかはわかりませんが、本当であれば、まん延防止の措置のことも含めて承知しているから、そうでないところに行っているということ。理解している裏返しではないかとも思えます。

まん延防止で具体的にどうだとか、コロナの専門用語だとか、そういったことは、議会のほうからも、啓発できるものがあれば、啓発していかないといけないとは思いました。

(濱砂副議長)

ある飲食店から私に、ちょっと来てくれないかと連絡があって、こんな状況だから行けないと答えたら、いや、誰もいないから出てこないか、と言うので行ってきました。店には私1人で、まん延防止が出た途端に人はほとんどいなくなって、団体さんなんか

はほとんどキャンセルだそうです。だから、伝わり方がどうかというと、詳しいところまでは分からないにしても、警戒感はみんな持っているような感じがします。我々議員だって全部キャンセルしてます。4人以内でも、人目もあるし、安心だと思いつつも不安がありますから。高齢者の方たちは特にそうではないかと思えます。一般の人でもほとんどそんな感じだから、その店主は、もう休業して補償金もらったほうがいいから、そう言ってくれ、と言われます。休業などについては、全体も含めて、政策的に決める部分ですから、聞き流していたのですが。

だから、詳しいことはわからないかもしれないが、みんな一定程度理解はしている、そのような状況だと思っています。

(中野議長)

オレンジ色圏域になったときは、意外とお店も開いていました。しかし、赤色圏域になった途端、閉まっている。その上でもっと感染状況が厳しければ、まん延防止対策の措置をするわけですから、言うことを聞かずに、店を開いてる人や反対だという人もいるかもしれませんが、基本的にはみんな真面目に守るのではないですか。

それと、いろんな施設は閉めることにはなっていませんから、野外イベントや催物は、あるのではないのでしょうか。中止するものがどれくらいあるのかわかりませんが、ものによっては、感染対策をすれば、人数制限はあるけれども、実施してもいいわけでしょう。また、規模の小さいイベントにはそういう制限はなくて、主催者の判断によるものが多いと思います。しかし、実施しても人が来るのか、というところなのでしょう。

オミクロン株も含めて、コロナウイルスの性質がどんどん理解されていけば、どういった行動が危険なのかも、専門家の知見や、これまでの経験でわかってくるでしょう。国際的な動きもあるわけですから、早く日本もきちんと対応して、経済が動く中でやっていけたらいいと思います。インフルエンザも大変な症状が出て、かなりの死亡率がありますが、なんの制限もありません。それと同程度になるためには、治療薬の開発とかいったことも必要だと思います。

私も議長になって10か月ばかり経ちますが、あまり活動できていないですから、早く何とかしてほしいなど、鬱積した気持ちになります。